

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 伊原 英二

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中字福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 姫尾 房寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	10,957,040	10,208,804	14,288,323
経常利益	(千円)	324,309	96,904	188,795
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	206,526	55,571	111,700
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	193,788	63,562	133,692
純資産	(千円)	7,514,448	7,418,842	7,452,627
総資産	(千円)	16,995,360	16,840,494	16,438,967
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	42.40	11.42	22.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	44.2	44.1	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	383,196	1,541,516	899,439
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,045	931,332	746,813
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	102,555	239,539	268,847
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,855,798	3,481,160	2,628,799

回次		第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	13.80	8.34

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことにより経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、為替相場の円安基調、原材料価格やエネルギー価格の高騰の長期化、物価上昇に伴う消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは2021年度～2023年度を計画期間とする中期経営計画において、2023年度の経営方針を「原点経営の推進」とし、事業の中核であるオリジナル商品を磨き上げることにより、通信販売・店舗販売・卸販売各事業を通して、お客様に「驚き」「楽しさ」「満足感」を提供すべく事業展開を推し進めてまいりました。しかしながら、中核事業である通信販売事業の売上高が前年同期を下回った結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、102億8百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は83百万円（前年同期比70.7%減）、経常利益は96百万円（前年同期比70.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円（前年同期比73.1%減）となりました。

当社グループの報告セグメントの当第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりであります。

（通信販売事業）

通信販売事業におきましては、商品面では春夏シーズンに続き、秋冬シーズンに超低価格の「ビットローファー」、「新・JOG軽」、「ルームシューズ」のほか衣料関連商品等多くの販売促進商品ならびに、靴を主体に新品を約300点投入いたしました。販売促進面では、T e r 動画広告・テレビCM・インフルエンサーによるPR投稿のほか、2か月に亘る靴まつりキャンペーン、期間限定セールの実施等により受注件数の増加に努めてまいりました。しかしながら、販売促進商品が全体の受注を牽引するに至らなかったほか、円安による輸入価格上昇のため価格改定を行ったことや、物価高により実質賃金が低下する中、消費者の節約志向の高まりに加え商品の価値を魅力的かつ効果的に表現することが十分にできなかったことも影響し、受注件数が前年同期を下回りました。この結果、売上高は51億89百万円（前年同期比14.3%減）となりました。利益面は、売上総利益率は前年同期を上回り、販管費の削減を図りましたが、減収の影響が大きくセグメント利益は3億35百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

（店舗販売事業）

店舗販売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行による人流の回復ならびに2022年11月にオープンした岩岡本店および2023年8月にオープンした姫路店の「おかし館」効果もあり、来店客数・購入単価・買上点数ともに堅調に推移しました。部門別では、靴部門は総合店に加え靴専門店2か店の新店オープンも寄与し、オリジナル商品を主体に前年同期を上回りました。また、食品部門は「おかし館」効果がお菓子以外のカテゴリーへも波及し前年同期を上回りました。この結果、売上高は48億58百万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益面は、靴専門店出店による人件費の増加を主因とした販管費の増加を増収によりカバーし、セグメント利益は55百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

(卸販売事業)

卸販売事業におきましては、新規取引先およびスポット販売先の受注は堅調に推移した一方、主力取引先への販売が前年同期を下回った結果、売上高は1億61百万円(前年同期比24.1%減)となりました。利益面は、売上総利益率が改善したものの減収の影響により、セグメント損失は5百万円(前年同期は損失12百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億19百万円増加し、112億92百万円となりました。これは、現金及び預金が17億52百万円増加し、商品が7億77百万円、売掛金が3億74百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少し、55億47百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億3百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し、168億40百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加し、37億40百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が89百万円、買掛金が64百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加し、56億81百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億35百万円増加し、94億21百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、74億18百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント低下し、44.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ8億52百万円増加し、34億81百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億41百万円(前年同期は3億83百万円の使用)となりました。これは主に、棚卸資産の減少額7億68百万円、売上債権の減少額3億75百万円、減価償却費2億23百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億31百万円(前年同期は85百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出14億円、定期預金の払戻による収入5億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億39百万円(前年同期は1億2百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出16億28百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		5,155		450,452		170,358

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 288,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,864,600	48,646	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,646	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 三丁目2番6号	288,100		288,100	5.58
計		288,100		288,100	5.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,728,799	7,481,160
売掛金	938,670	564,222
商品	3,790,762	3,013,454
未着商品	53,851	63,109
貯蔵品	13,214	13,163
その他	255,930	163,459
貸倒引当金	7,925	5,918
流動資産合計	10,773,304	11,292,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,036,783	1,932,785
土地	3,098,931	3,098,931
その他(純額)	157,832	165,771
有形固定資産合計	5,293,547	5,197,488
無形固定資産	100,718	77,687
投資その他の資産	271,396	272,667
固定資産合計	5,665,662	5,547,843
資産合計	16,438,967	16,840,494
負債の部		
流動負債		
買掛金	708,950	773,757
1年内返済予定の長期借入金	1,943,116	2,032,635
未払法人税等	12,379	6,736
賞与引当金	111,985	64,722
役員賞与引当金	-	5,625
契約負債	19,463	18,653
その他	816,968	838,447
流動負債合計	3,612,863	3,740,576
固定負債		
長期借入金	5,049,956	5,331,606
退職給付に係る負債	189,356	196,575
資産除去債務	35,711	50,871
その他	98,452	102,021
固定負債合計	5,373,476	5,681,075
負債合計	8,986,339	9,421,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	5,947,044	5,905,268
自己株式	154,633	154,633
株主資本合計	7,391,853	7,350,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,753	22,139
繰延ヘッジ損益	36,688	35,140
為替換算調整勘定	14,332	11,485
その他の包括利益累計額合計	60,774	68,765
純資産合計	7,452,627	7,418,842
負債純資産合計	16,438,967	16,840,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,957,040	10,208,804
売上原価	5,847,255	5,500,672
売上総利益	5,109,785	4,708,131
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,284,491	1,236,966
貸倒引当金繰入額	7,141	3,549
給料手当及び賞与	1,398,416	1,393,014
賞与引当金繰入額	70,120	64,722
その他	2,063,864	1,926,194
販売費及び一般管理費合計	4,824,033	4,624,447
営業利益	285,751	83,683
営業外収益		
受取利息	5,591	4,557
受取配当金	2,389	2,436
為替差益	16,076	-
受取補償金	16,253	12,575
受取手数料	10,093	9,415
その他	10,691	11,219
営業外収益合計	61,095	40,204
営業外費用		
支払利息	20,851	21,707
為替差損	-	5,048
その他	1,686	227
営業外費用合計	22,538	26,983
経常利益	324,309	96,904
税金等調整前四半期純利益	324,309	96,904
法人税、住民税及び事業税	96,372	26,281
法人税等調整額	21,410	15,051
法人税等合計	117,782	41,333
四半期純利益	206,526	55,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	206,526	55,571

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	206,526	55,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,139	12,386
繰延ヘッジ損益	20,640	1,547
為替換算調整勘定	4,236	2,847
その他の包括利益合計	12,737	7,991
四半期包括利益	193,788	63,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,788	63,562
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	324,309	96,904
減価償却費	211,173	223,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	608	2,006
賞与引当金の増減額(は減少)	47,176	47,263
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	5,625
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,374	7,219
受取利息及び受取配当金	7,980	6,993
支払利息	20,851	21,707
為替差損益(は益)	7,676	228
売上債権の増減額(は増加)	227,836	375,517
棚卸資産の増減額(は増加)	836,622	768,101
仕入債務の増減額(は減少)	168,612	59,762
契約負債の増減額(は減少)	343	810
その他	298,003	69,284
小計	218,685	1,570,620
利息及び配当金の受取額	8,313	7,184
利息の支払額	20,823	21,917
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	152,000	14,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,196	1,541,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,800,000	1,400,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	86,631	27,807
有形固定資産の売却による収入	27	63
無形固定資産の取得による支出	26,780	-
投資有価証券の取得による支出	501	400
その他	1,068	3,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,045	931,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,900,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,666,175	1,628,831
自己株式の取得による支出	1,716	-
配当金の支払額	97,507	97,410
その他	32,046	34,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,555	239,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,266	2,637
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	200,861	852,361
現金及び現金同等物の期首残高	3,056,660	2,628,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,855,798	1 3,481,160

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	6,655,798千円	7,481,160千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	3,800,000千円	4,000,000千円
現金及び現金同等物	2,855,798千円	3,481,160千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,708	10.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	48,708	10.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,674	10.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	48,674	10.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,055,052	4,689,744	212,243	10,957,040		10,957,040
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	6,055,052	4,689,744	212,243	10,957,040		10,957,040
セグメント利益又は損失()	556,010	36,267	12,454	579,823	294,071	285,751

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 294,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループの売上高は、受取家賃28,189千円を含み、その他はすべて顧客との契約から認識した収益です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,189,443	4,858,301	161,059	10,208,804		10,208,804
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	5,189,443	4,858,301	161,059	10,208,804		10,208,804
セグメント利益又は損失()	335,505	55,301	5,746	385,060	301,376	83,683

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 301,376千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループの売上高は、受取家賃28,264千円を含み、その他はすべて顧客との契約から認識した収益です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	42円40銭	11円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	206,526	55,571
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	206,526	55,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,870	4,867

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月8日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48,674千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 さわ子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。